

しものせき議会だより

Shimonoseki City
Assembly

井川
典子
副議長



亀田
博
議長



私はここに注目してまいります

本市では、現在、新型コロナウイルス感染症対策のほか、人口減少への対応や経済の活性化など様々な課題を抱えています。

これら諸課題に対処するため、議会では、市政に対する質問や予算・条例の審議を行っており、その概況を「議会だより」でお知らせすることとしております。

今後も、市民の皆様からのご意見や期待を踏まえ、その負託に応えたいと考えていますので、ご鞭撻とご協力をお願い申し上げます。

住民対応改善と 豊田中央病院の拡充

日本共産党 江原満寿男



長府浄水場 更新事業

無所属 濱岡 歳生



くじら文化と まちづくり

創世下関 福田 幸博



介護人材確保と ハザードマップ

みらい下関 林 昂史



生活困窮者 自立支援制度

公明党 河野 淳一



コロナ対策と 高齢者等対策

無所属 山下 隆夫



一般会計歳入

志誠会 小熊坂孝司



栽培漁業センターと 農林水産業費

無所属 本池 涼子



▲こちらもご覧ください
議会中継のQRコード

住民対応改善と豊田中央病院の拡充

日本共産党 江原満寿男



へき地医療研修会(豊田町)

問 コロナ病床への転換により一般地域医療は後退する。地域外への病院等の負担増解消策なども併せて、住民への周知が必要ではないか。

答 市内コロナ患者が令和2年12月急増で豊田中央病院への受入を令和3年2月開始。新規入院や救急搬送はできず、地域に迷惑をかけているが、訪問看護やリハビリは継続し、事前に他の病院の協力を得ている。適切な時期にもとに戻し、地域の基幹病院の機能を果たす。主な住民には説明している。

問 豊田中央病院は下関北部地域の拠点医療機関としての機能拡充のための病床増とともに、コロナ対策から考えても、病床削減前提の医療構想協議は抜本的見直しが必要では。

答 コロナによる短期医療需要増対策は必要。医師分散状況で急性期病院勤務医の疲弊等の問題は変わらず、コロナ対応スタッフ不足の現状で病床を増やせば良いとはならない。

長府浄水場更新事業

無所属 濱岡 歳生



長府浄水場急速ろ過池

問 施設の老朽化に対して維持修繕を行うための費用は。

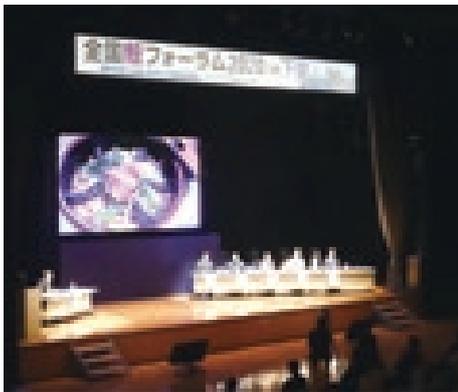
答 現在の資本的収入が資本的支出に対して不足する場合に補填するために減債積立金と建設改良積立金を積立てている。令和3年1月末時点で減債積立金を2億7513万8406円、建設改良積立金を24億7509万2470円積立てしている。建設改良資金に対し収入が不足する場合にはすべて建設改良積立金から補填をしている。

問 上水道の民営化については。

答 水道施設の運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式ではない。施設維持管理業務の内容についても水運用は従来と変わらず局の責任において実施するため施設事故、水質事故、漏水や停電、凍結事故などの対応は継続して局が行う。※若者の地元就職支援事業についても質問

くじら文化とまちづくり

創世下関 福田 幸博



▼くじら文化発信事業

問 鯨食の普及と拡大推進とは。

答 くじら給食10万食の継続や、くじらの日関連イベント、料理教室、講習会の支援により、くじら料理を身近に感じてもらうことを目指す。

問 下関市鯨肉消費拡大推進協議会に対する援助とは。

答 市内で鯨料理提供店100店舗を目指す協議会が実施する様々な取り組みに対し補助する。

問 母港化を目指すとは。

答 捕鯨船の係留費用や乗組員の移住補助により、新船建造を誘致する。

▼安岡地区複合施設整備事業

問 芝生広場は計画に入っているか。

答 地元の様々な意見を聞きながら、前向きに検討する。

▼消防団加入促進PR事業

問 国が示す消防団加入促進支援事業の活用方法は。

答 動画を中心とした地域メディアや「しもまちアプリ」を活用する。

介護人材確保とハザードマップ

みらい下関 林 昂史



議員研修会(介護人材の現状)

▼介護人材確保支援事業

問 施設長やリーダー級の採用については何か優遇措置はあるか。

答 市外からの転入と引越しの費用にかかる助成で、役職や経験年数で内容が変更するものではない。

問 支援の対象者が万が一、早期離職した場合でも対象になり得るか。

答 一定の就労継続を確認するよう検討しており、職場の定着につながる対策の研究を引き続き行いたい。

▼洪水ハザードマップ作成業務

問 検討委員会での意見は。

答 マップの見やすさや、避難所や公共施設の表示、紙ベースだけでなく地図のデジタル化への推進などである。

問 紙ベース以外にも、しもまちアプリと連携してマップ機能を追加したマップの閲覧は可能か。

答 機能のデジタル化に向けては、他のハザードマップの取り扱いを含めて今後研究していきたい。

令和3年度予算に対する議員からの質問と市からの答弁の主な内容を掲載しています。執筆は議員自らがを行い、議会広報部会で編集しています。

生活困窮者自立支援制度

公明党 河野 淳一



問 相談件数、計画策定件数は新型コロナウイルス感染症の影響により、どの程度増加しているか。

答 令和元年度と令和2年度ともに12月末実績で比較すると、相談件数は1934件、計画策定件数は220件と大幅に増加している。

問 自立支援のニーズ増加は令和3年度も継続するものと考えられるが、令和3年度予算に反映されているか。

答 住居確保給付金を令和2年度予算より17万9000円増額した。仮に予算が不足する場合は、補正予算で対応することを考えている。

問 支援事業委託先の体制強化の検討や対策は行われているか。

答 生活困窮者担当部署へ他部署からの応援や委託業務の優先順位を本市と委託先で検討し、委託業務全体のバランスを図る工夫を行い対応している。

※成年後見制度、環境保全対策、防犯カメラ設置事業についても質問

コロナ対策と高齢者等対策

無所属 山下 隆夫



下関市立市民病院(向洋町)

問 新型コロナウイルス感染症対策対応病床に対し、県とは別に市独自の支援を講じるべきでは。

答 患者を受け入れた場合、診療報酬加算などの臨時的取扱い、国・県の助成制度が段階的に拡充している。現時点では本市単独の新たな助成制度創設は想定していない。

問 入院医療費自己負担分とPCR検査・抗原検査の公費負担は、それぞれ何名分を想定しているのか。

答 宿泊療養を除く入院医療費は約100人分、PCR検査は約2500件の予算を計上している。不足が生じる場合は別途予算措置を検討する。

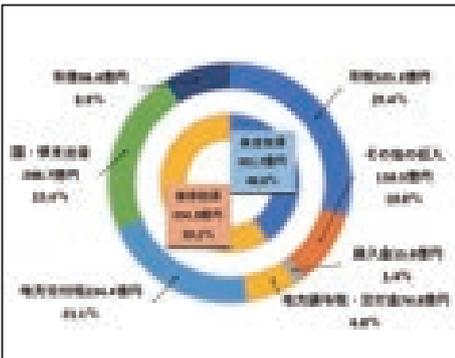
▼ふれあい収集の導入

問 ごみ出し困難な方々への「ふれあい収集」導入に向けた取り組みは。

答 現在、具体的実施時期、収集方法等を確定する段階に入っている。令和3年度の事業の円滑な早期実施に向け準備を進めている。

一般会計歳入

志誠会 小熊坂孝司



当初予算における歳入の状況

問 市民税の収入減

▼コロナ禍で、税収減の要因は。

答 法人市民税については経済の落ち込みが令和2年度より兆候が表れている。また、国の税制改正により税率が引き下げられたことによる減収を見込んだ。

問 固定資産税の微増要因は。

答 主に令和2年度の徴収猶予の特例制度が終わり、過年度分として令和3年度に繰り延べられるため。

問 法人事業税交付金の増加要因は。

答 国の税制改正により交付金の交付率が上昇した。

▼ふるさとしものせき応援基金事業

問 事業内容と使途は。

答 返礼品等を除いた額を基金へ積み立て、寄附の目的別に使用する。

問 ふるさと納税の収支はどうか。

答 入りが5億3000万円而他市への寄附による税額控除額は2億5000万円、3割の返礼額と経済効果を考えると採算はとれている。

栽培漁業センターと農林水産業費

無所属 本池 涼子



栽培漁業センターのアワビ種苗

問 栽培漁業センター運営業務

▼せんたく会議の見直しによって令和3年度以降から、栽培漁業センターの人件費を除く運営費を種苗売払収入で賄うようになることあるが、その理由は。

答 5年間で限度の地方創生推進交付金が令和2年度で終了することから、見直しをおこなった。

問 種苗代売払収入が年々減っているなかで運営していかねければならないとなれば、種苗の値上げにつながるのではないか。

答 種苗の価格に転嫁の可能性も阻却できない。

▼担い手育成支援業務

問 就農円滑化対策事業の内容は。

答 農業次世代人材投資資金では経営開始型で7名、準備型で2名分を確保している。

問 この補助金給付のための就農計画作成前に時間と支援が必要では。

答 今後事業のあり方も検討する。

委員会報告

各常任委員会の主な審査内容などを紹介いたします。

総務委員会

ふるさと納税による寄附金について、過去最高額となる6億円が歳入として計上された、令和3年度当初予算議案を審議しました。

委員会は、令和2年度の寄附額が目標準額4億円を上回る5.2億円となることを評価しました。また、フグだけに頼らない、その他の返礼品の開発に注力したいとの市の見解を確認した上で、さらなる寄附額の増加を目指し、地域ブランドを生かした返礼品や本市の恵まれた自然資源を体験できる返礼品の開発・検討など、今後の積極的な事業展開を求めました。

ふるさとしものせき応援寄附金

経済委員会

新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動の縮小が続いていることから、消費喚起による地域経済の活性化と市民生活の支援を目的として、プレミアム付商品券を発行する下関商工会議所に対する補助金などを含む補正予算議案を審議しました。委員会は、券面額1,000円とする理由を確認した上で、中小の飲食店などでも、使いやすいような券面額の検討や新型コロナウイルス感染症のまん延状況を見据えた利用期間の設定など、この事業の効果が広く行きわたり、多くの市民に活用されるよう要望しました。

プレミアム付商品券の発行支援

手話を身近なものへ

文教厚生委員会

全ての市民等が「手話は言語である」との認識に基づき、手話や聴覚に障害のある方などへの理解を深め、相互に支え合う地域社会の構築を目指し、下関市手話言語条例を制定する議案を審議しました。

委員会では、条例制定はあくまでもスタートで、これから我々議員も含め、手話を学び、広めることが大切であり、手話を身近に触れる機会をどう増やすかが課題である。そのため、手話教室や「あいサポート運動」(※)など、あらゆる機会を活用し、一人でも多くの方へ普及啓発を行うよう要望しました。

公園利用者の利便性向上を目指して

建設消防委員会

公募設置管理制度(Park PFI)は、都市公園内の飲食店・売店等の建ぺい率の割増や設置管理許可期間の延長等により、事業者が施設を設置・運営しやすくし、設置された施設から生じる収益を活用して広場等の公園施設を一体的に整備・改修する制度です。

この制度に対応するため、下関市都市公園条例を改正する議案を審議しました。委員会では、カフェ等が整備され、1日を通じリラックスして過ごせる場所となるよう要望を行うとともに、今後を注視していきます。

※あいサポート運動

障害のある方への理解を深めていただき、障害のある方への配慮やちょっとした手助けを行っていただく運動です。



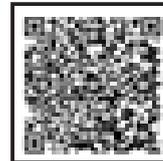
あいサポート運動 シンボルマーク

第1回定例会では次の議員も個人質問しています。

(掲載の順番は質問順)

- 亀田 博(創世下関)
- 西岡 広伸(日本共産党)
- 片山 房一(日本共産党)
- 坂本 晴美(公明党)
- 吉村 武志(創世下関)
- 恵良健一郎(公明党)
- 桧垣 徳雄(日本共産党)
- 板谷 正志誠(会)
- 香川 昌則(みらい下関)
- 前東 直樹(公明党)
- 平田 陽道(公明党)
- 村中 良多(志誠会)
- 林 真一郎(志誠会)

個人質問の内容や議員個人の賛否の結果については、下関市議会のホームページをご覧ください。(QRコードを使うと市のホームページにスムーズにアクセスできます)



議決結果



議会中継



議会人事に伴い、議会広報部会のメンバーも新たになりました。1年間よろしくお願ひします。

注)議員と会派名：令和3年第1回定例会時点 / 会期：2月8日から3月2日まで

【発行日】令和3年6月1日 【編集】議会広報部会(濱崎伸浩、村中良多、片山房一、河野淳一、東城しのぶ) 【発行】下関市議会 〒750-8521 下関市南都町1-1-1 ☎083-231-4121 【印刷】アリフク印刷株式会社 〒759-5101 下関市豊北町栗野4896-8 ☎083-785-0311